

令和7年度 第1回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	給食事業(物価高騰対策)	<p>①現状の栄養バランスを保った学校給食の提供を継続するため、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている給食用の賄材料費の増加分を負担する。なお、保護者が負担している給食費を据え置くこととし、子育て世帯への経済的支援を行う。本事業には教職員の給食費は含まない。</p> <p>②賄材料費</p> <p>③交付対象経費:以下の合計金額のうち7,908,000円(ア) (合計金額8,120,330円から交付対象経費7,908,000円を差し引いた額232,330円は(エ)一般財源に含まれる。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主食費(パン、ご飯)高騰分 3,986,968円 ・牛乳代高騰分 918,887円 ・副食費高騰分 3,214,475円 計8,120,330円 <p>C その他 公立学校給食費無償化事業補助金 4,954,000円(イ) 給食費 99,736,000円(ウ) 一般財源 31,732,000円(エ) 7,908,000円(ア)+4,954,000円(イ)+99,736,000円(ウ)+31,732,000円(エ)=総事業費144,330,000円</p> <p>④学校給食の提供を受ける園児、児童及びその保護者(教職員は含まない。)"</p>	R7.4	R8.3
2	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	畜産業振興事業(物価高騰対策)	<p>①飼料価格高騰等の影響を受けている畜産経営者の経営負担を軽減するため、支援金を交付する。</p> <p>②支援金</p> <p>③交付対象経費 以下の合計のうち20,131,000円 乳用牛1頭当たり2万円×839頭、肉用牛8,000円×487頭 合計20,676,000円 C その他 一般財源545,000円</p> <p>④飼料価格高騰等の影響を受けている畜産経営者 20件</p>	R7.8	R8.2
3	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援	鴨川温泉郷高付加価値化支援事業(物価高騰対策)	<p>①鴨川温泉郷の高付加価値化並びに温泉提供の安定化及び効率化を通じて持続可能な観光地の形成及び観光誘客の促進を図るため、鴨川温泉旅館業協同組合が行う新たな温泉源確保のための事業に対して補助金を交付する。</p> <p>②補助金</p> <p>③交付対象経費 以下の合計のうち14,605,000円 温泉源確保のための調査、申請、整備等に係る経費に対する補助金 15,000,000円 補助率10分の10 C その他 一般財源395,000円</p> <p>④鴨川温泉旅館業協同組合</p> <p>特定事業者支援について 観光業は、物価高騰の影響に伴う旅行離れにより、観光入込客数及び観光消費額が減少傾向にあり、厳しい状況にある。鴨川温泉の配湯事業を行っている事業者を交付対象者として、鴨川温泉の新たな温泉源確保のための事業に対して補助金を交付し、鴨川温泉郷の高付加価値化による持続可能な観光地の形成を支援する本事業は、物価高騰の影響を受けている地域観光事業者の支援を通じた地方創生に資する事業に該当するものであり、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。 URL: https://www.city.kamogawa.lg.jp/soshiki/2/33194.html</p>	R7.5	R8.3
4	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業等経営支援事業(物価高騰対策)	<p>①電力・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者又は個人事業主の負担を軽減するため、支援金を交付する。</p> <p>②支援金、事務費(会計年度任用職員報酬、消耗品費、印刷製本費等)</p> <p>③交付対象経費 以下の合計のうち59,763,000円 令和6年分の電力、ガス、ガソリン、軽油、灯油、重油に係る経費(36万円以上を対象)に10%を乗じた額(限度額18万円) 支援金 170件(上限額見込件数)×180,000円(上限額) 330件(上限額未満見込件数)×87,000円(支給平均額) 小計59,310,000円 事務費 会計年度任用職員関係2,034千円(報酬1,360千円 期末手当175千円 勤労手当147千円 社会保険料271千円 費用弁償71千円 健康診断委託料10千円)、消耗品費10千円、印刷製本費20千円 小計2,064,000円 合計 61,374,000円 C その他 一般財源1,611,000円</p> <p>④電力・ガス等のエネルギー価格高騰の影響を受けている中小企業者又は個人事業主</p>	R7.8	R8.3